

# 5 財務データ

## 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等）を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

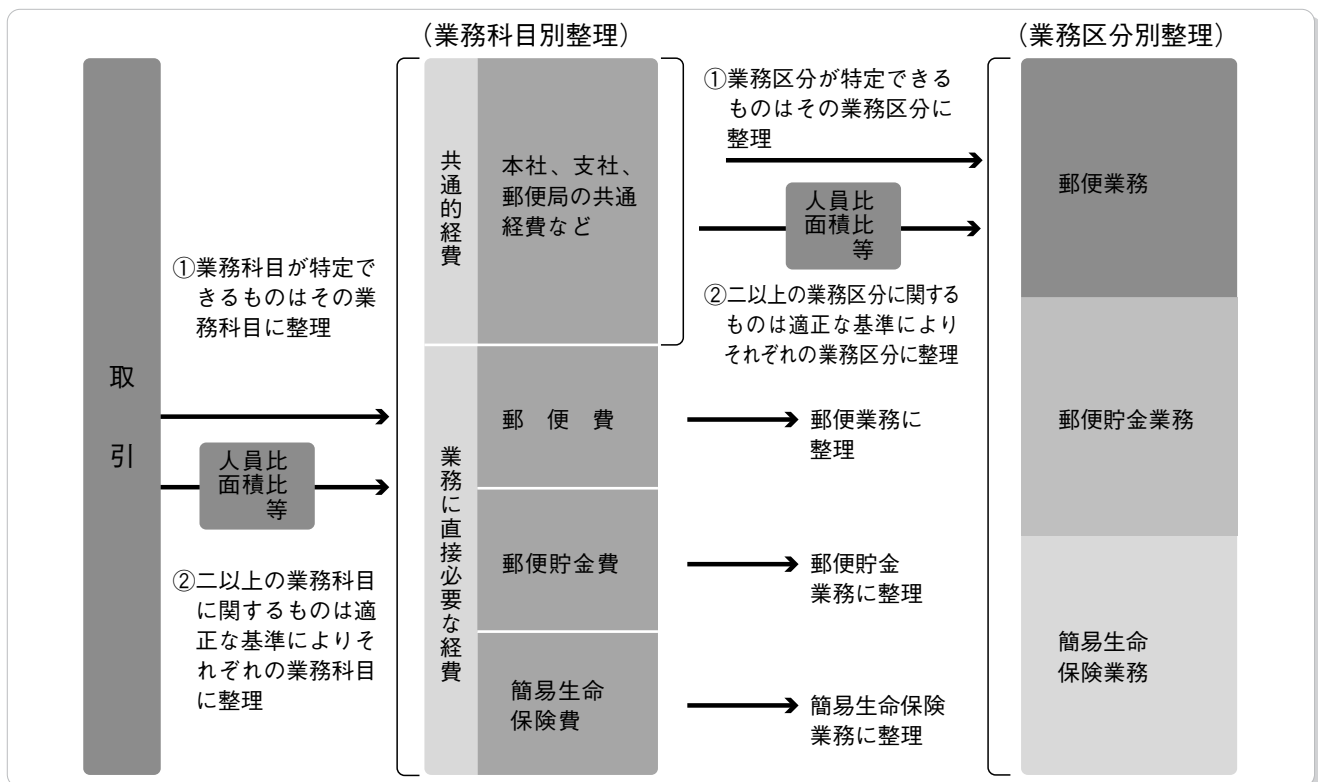
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの（例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用）は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。（下図）

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



# 公社全体に係る財務諸表（単体）

## 貸借対照表（公社全体）

資料編

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（資産の部）		
現金及び預金	8,962,312	6,802,350
コールローン	467,200	1,304,600
買現先勘定	159,478	119,893
買入金銭債権	59,994	29,989
金銭の信託	12,473,019	9,502,506
有価証券	237,092,999	249,235,118
預託金	79,896,900	52,243,500
貸付金	26,525,309	26,090,419
動産不動産	3,011,696	2,865,249
土地	1,401,293	1,365,450
建物	1,422,841	1,288,061
動産	182,131	206,379
建設仮勘定	5,430	5,357
その他資産	853,110	1,636,868
貸倒引当金	▲ 20,667	▲ 12,011
資産合計	369,481,352	349,818,485

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（負債の部）		
郵便貯金	198,094,934	185,822,575
保険契約準備金	115,907,217	113,108,840
借入金	33,200,000	28,200,000
その他負債	9,626,542	9,378,853
賞与引当金	126,895	120,983
退職給付引当金	2,681,991	2,428,117
役員退職慰労引当金	78	102
価格変動準備金	577,324	626,501
負債合計	360,214,984	339,685,974
（資本の部）		
資本金	1,268,807	1,268,807
政府出資金	1,268,807	1,268,807
利益剰余金	5,472,853	6,415,420
積立金	3,539,735	5,472,853
当期純利益	1,933,117	942,567
その他有価証券評価差額金	2,524,706	2,448,282
資本合計	9,266,367	10,132,510
負債資本合計	369,481,352	349,818,485

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
経常収益	23,061,299	19,604,064
郵便業務収益	1,880,914	1,881,663
郵便貯金業務収益	4,526,533	3,053,819
簡易生命保険業務収益	16,653,851	14,668,582
経常費用	20,394,325	18,304,699
業務費	17,689,538	15,640,070
人件費	2,438,244	2,421,622
租税公課	36,867	40,167
減価償却費	224,342	198,406
その他経常費用	5,333	4,432
経常利益	2,666,974	1,299,365
特別利益	26,604	27,459
動産不動産売却益	19,151	9,291
前期損益修正益	3,404	1,295
貸倒引当金戻入益	2,427	4,584
資金運用に係る税還付	4	5,610
特別土地保有税減免益等	—	3,992
その他の特別利益	1,616	2,684
特別損失	610,180	206,836
動産不動産処分損	18,390	18,736
減損損失	229,049	77,514
価格変動準備金繰入額	51,864	49,176
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
前期損益修正損	5,093	26,593
民営化準備に伴う本社等費用	—	21,406
その他の特別損失	5,782	13,408
契約者配当準備金繰入額	150,280	177,420
当期純利益	1,933,117	942,567

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 利益の処分に関する書類（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
当期末処分利益	1,933,117	942,567
当期純利益	1,933,117	942,567
利益処分額	1,933,117	942,567
積立金	1,933,117	942,567

# キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,933,117	942,567
前期損益修正益	▲ 3,404	▲ 1,295
前期損益修正損	5,093	26,593
減価償却費	224,648	198,752
減損損失	229,049	77,514
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
保険契約準備金の増加額	▲ 2,371,435	▲ 2,409,444
貸倒引当金の増加額	▲ 2,672	▲ 8,656
賞与引当金の増加額	▲ 3,282	▲ 5,912
退職給付引当金の増加額	▲ 45,799	▲ 253,874
役員退職慰労引当金の増加額	5	23
価格変動準備金の増加額	51,864	49,176
資金運用損益（▲）	▲ 5,725,967	▲ 4,321,285
動産不動産処分損益（▲）	▲ 740	9,465
貸付金の純増（▲）減	▲ 486,542	▲ 100,094
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 12,813,684	▲ 12,272,358
借入金の純増減（▲）	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
資金運用による収入	3,520,731	2,505,124
資金調達による支出	▲ 2,627,944	▲ 1,707,605
その他	625,347	▲ 387,973
小 計	▲ 22,191,614	▲ 22,659,282
利息及び配当金等の受取額	2,106,005	1,760,917
利息の支払額	▲ 116	▲ 22
契約者配当金の支払額	▲ 409,246	▲ 387,374
日本郵政株式会社への出資額	▲ 300,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 20,794,971	▲ 21,285,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	▲ 380,977	▲ 444,928
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000	475,000
預託金の償還による収入	37,715,000	27,653,400
有価証券の取得による支出	▲ 90,447,584	▲ 99,628,747
有価証券の売却による収入	4,584,242	6,702,397
有価証券の償還による収入	64,920,767	80,536,960
金銭の信託の減少による収入	3,396,808	3,358,930
貸付けによる支出	▲ 3,649,589	▲ 3,046,989
貸付金の回収による収入	4,769,479	3,581,973
動産不動産の取得による支出	▲ 57,640	▲ 97,689
動産不動産の売却による収入	43,495	29,566
その他	▲ 227,256	9,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,118,744	19,129,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 4,245	▲ 3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,245	▲ 3,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	595	444
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	320,124	▲ 2,159,961
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,642,188	8,962,312
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,962,312	6,802,350

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 貸借対照表の注記（公社全体）

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
    - 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
  - ② 責任準備金対応債券
    - 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
  - ③ 子会社株式及び関連会社株式
    - 移動平均法に基づく原価法
  - ④ その他有価証券
    - i 時価のあるもの
      - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - ii 時価のないもの
      - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- ① 運用目的の金銭の信託
    - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
  - ② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
    - i 時価のあるもの
      - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - ii 時価のないもの
      - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
      - 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
    - i 建物（建物附属設備を除く。）
      - 定額法
    - ii その他
      - 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
  - ② ソフトウェア
    - 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
- 該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
    - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金
    - 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金
    - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末に

- おける退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
    - 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
- 該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
- 簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
- ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法
    - 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
    - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
    - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
  - ② 契約者配当準備金の積立方法
    - 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち76,698百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。
    - この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。
  - ③ 価格変動準備金の計上方法
    - 価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。
  - ④ 消費税等の会計処理

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

- (14) 会計方針の変更に関する記載  
該当ありません。

- (15) 重要な後発事象に関する事項

郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。

なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。

- (16) 追加情報に関する事項  
該当ありません。

- (17) リース取引に関する事項

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額（単位：百万円）

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	1,413	1,081	54	277
合計	1,413	1,081	54	277

- ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 251百万円

1年超 44百万円

合計 295百万円

リース資産減損勘定の期末残高 36百万円

- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 923百万円

リース資産減損勘定の取崩額 14百万円

減価償却費相当額 916百万円

支払利息相当額 12百万円

減損損失 30百万円

- iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

- ② オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

1年内 3百万円

1年超 3百万円

合計 7百万円

- (18) 有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	61,374,594	61,828,703	454,108
地方債	6,467,996	6,560,369	92,373
社債	7,651,726	7,770,940	119,214
小計	75,494,317	76,160,013	665,696
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	77,276,110	76,753,262	▲ 522,848
地方債	2,221,634	2,193,203	▲ 28,430
社債	3,381,151	3,356,147	▲ 25,004
小計	82,878,896	82,302,613	▲ 576,282
合計	158,373,214	158,462,627	89,413

- ② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	8,597,891	8,698,299	100,407
地方債	324,672	327,106	2,433
社債	313,805	315,869	2,064
小計	9,236,369	9,341,275	104,906
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	32,476,281	31,893,914	▲ 582,367
地方債	2,890,680	2,857,245	▲ 33,434
社債	3,184,686	3,143,735	▲ 40,951
小計	38,551,648	37,894,895	▲ 656,753
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847

- ③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。

- ④ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
国債	8,287,515	8,341,483	53,967
地方債	500	500	0
社債	809,670	816,591	6,921
株式	1,720	3,141	1,421
外国証券	3,585,752	4,045,037	459,284
小計	12,685,160	13,206,754	521,594
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国債	24,169,256	24,092,049	▲ 77,206
地方債	85,981	85,005	▲ 975
社債	5,082,163	4,998,831	▲ 83,332
外国証券	706,809	690,276	▲ 16,532
小計	30,044,212	29,866,163	▲ 178,048
合計	42,729,372	43,072,918	343,545

- ⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却原価	売却額	売却損益
110,087	111,686	1,598

- ⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382,315	—	117,558

- ⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,209,043	8,581	157,680

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)責任準備金対応債券	—
(3)子会社株式及び関連会社株式	968
(4)その他有価証券	2,623,789
譲渡性預金	2,593,800
コマーシャルペーパー	29,989

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）  
該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	40,023,793	90,581,358	73,861,549	7,691,709
地方債	2,019,818	5,875,263	4,095,407	—
社債	4,965,453	11,095,608	3,729,848	555,882
外国債券	563,244	2,140,364	1,864,647	167,057
その他	2,623,789	—	—	—
譲渡性預金	2,593,800	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	—	—	—
合計	50,196,099	109,692,595	83,551,453	8,414,650

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に4,610,115百万円含まれております。

⑬ 有価証券信託の拠出額

信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表計上額は、2,035,346百万円であります。

(19) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,927,293	▲ 633,960

② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	28,752
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	6,470
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	3,133
不動産	39,313	39,313	—	—	—
その他	275,184	275,184	—	—	—
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	38,356

（注）その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が23,374百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	604,288	41,132
外国債券	79,557	6,621
外国株式	261,287	12,530

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・ 簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	6,770	—	▲ 69	▲ 69
	買建	8,581	—	79	79
合計		—	—	9	9

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

- iii 株式関連（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- iv 債券関連（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- v その他（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項  
連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項  
該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 2,435,538
未認識数理計算上の差異	3,346
未認識過去勤務債務	4,074
退職給付引当金	▲ 2,428,117

③ 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	123,179
利息費用	48,504
数理計算上の差異の費用処理額	1,135
過去勤務債務の費用処理額	1
退職給付費用	172,822

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
- iv 過去勤務債務の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、127,568百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項  
該当ありません。

(25) 動産不動産の減価償却累計額  
動産不動産の減価償却累計額は、711,103百万円であります。

(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項  
子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、80百万円であります。

(27) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,000,757百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

② 担保受入資産

i 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、119,893百万円であります。

- ii 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,978百万円であります。
- iii 料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227百万円であります。

(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項  
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、10,609百万円であります。

(29) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求められることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局数：10,742局

借料月額：3,695百万円

(30) 資本の欠損に関する事項

該当ありません。

(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。

「その他有価証券評価差額金」2,194,418百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(33) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 休止固定資産の内訳

「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	22,062百万円
建物	5,318百万円
動産	540百万円

② 地方公共団体貸付未実行額

平成18年度債の計画額480,000百万円のうち貸付未実行残高は、380,376百万円であります。

③ 長期委託契約に関する事項

ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、57,374百万円であります。

④ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。（資産）

動産	1百万円
（対応債務）	

その他負債（リース債務） 0百万円

⑤ 平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっております。



## 損益計算書の注記（公社全体）

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項  
子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、1,918百万円です。
- (2) 業務費の内訳に関する事項
- ① 郵便業務関連
- |                      |            |
|----------------------|------------|
| 営業原価                 | 348,781百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） |            |
| 販売費及び一般管理費           | 27,104百万円  |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） |            |
| 営業外費用（支払利息）          | 22百万円      |
- ② 郵便貯金業務関連
- |                      |            |
|----------------------|------------|
| 資金調達費用               | 907,364百万円 |
| 役務取引等費用              | 18,195百万円  |
| その他業務費用              | 157,485百万円 |
| 営業経費                 | 264,593百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） |            |
| その他経常費用（債権償却）        | 2,221百万円   |
- ③ 簡易生命保険業務関連
- |              |               |
|--------------|---------------|
| 保険金等支払金      | 13,536,888百万円 |
| 責任準備金等繰入額    | 167,687百万円    |
| 資産運用費用       | 118,477百万円    |
| 事業費（人件費を除く。） | 91,247百万円     |
- (3) 研究開発費に関する事項  
該当ありません。
- (4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項  
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、72,055百万円です。
- (5) 減損損失に関する事項  
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。
- ① 減損損失を認識した主な資産
- | 用途          | 種類         | 場所              |
|-------------|------------|-----------------|
| 通信病院        | 土地、建物及び動産等 | 東京都千代田区他 全13施設  |
| 郵便貯金周知宣伝施設  | 土地、建物及び動産等 | 千葉県千葉市他 全14施設   |
| 簡易保険加入者福祉施設 | 土地、建物及び動産等 | 埼玉県さいたま市他 全88施設 |
| 遊休資産等       | 土地、建物及び動産  | 千葉県浦安市他 全565施設  |
- ② 減損損失の認識に至った経緯  
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。
- ③ 減損損失の金額
- |            |           |
|------------|-----------|
| 土地         | 15,463百万円 |
| 建物         | 58,019百万円 |
| 動産         | 2,584百万円  |
| 建設仮勘定      | 302百万円    |
| その他資産      | 1,113百万円  |
| その他（リース資産） | 30百万円     |
| 合計         | 77,514百万円 |
- ④ 資産のグルーピングの方法  
郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。
- ⑤ 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

- (6) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	1,295百万円
建物	955百万円
動産	340百万円
前期損益修正損	26,593百万円
土地	16百万円
その他資産	3,701百万円
保険契約準備金	22,875百万円

② 動産不動産売却益、処分損の内訳

動産不動産売却益	9,291百万円
土地	9,123百万円
建物	136百万円
動産	31百万円
動産不動産処分損	18,736百万円
土地	2,888百万円
建物	9,279百万円
動産	6,520百万円
その他	48百万円

- ③ 表示方法の変更

前事業年度まで「その他の特別利益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。

なお、前事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞれ2,427百万円、4百万円です。

## キャッシュ・フロー計算書の注記（公社全体）

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |           |              |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金    | 6,802,350百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,802,350百万円 |
- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減(▲)」の内訳  
「借入金の純増減(▲)」▲5,000,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」▲5,000,000百万円です。
- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項  
該当ありません。

# 郵便業務の区分に係る財務諸表（単体）

## 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)	科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	203,746	316,862	営業未払金	47,254	46,397
営業未収入金	113,212	118,932	短期融通	211,000	360,000
貯蔵品	3,873	2,496	一年以内返済予定長期融通	18,982	16,838
前払費用	549	1,210	未払金	133,962	256,580
未収金	5,602	5,628	未払費用	8,397	7,825
その他の流動資産	464	231	前受金	620	420
貸倒引当金	▲ 171	▲ 161	前受郵便料	47,236	44,494
流動資産合計	327,276	445,198	預り金	471,044	449,373
II 固定資産			寄附金付郵便葉書等寄附金	771	705
1 有形固定資産			賞与引当金	70,546	66,793
車両運搬具	9,694	10,042	その他の流動負債	24,168	34,205
減価償却累計額	▲ 5,746	▲ 7,354	流動負債合計	1,033,983	1,283,632
建物	979,837	982,340	II 固定負債		
減価償却累計額	▲ 162,386	▲ 209,161	長期融通	128,818	111,980
構築物	34,292	35,296	預り金	3,361	2,661
減価償却累計額	▲ 9,487	▲ 12,171	退職給付引当金	1,505,084	1,362,171
機械装置	80,099	80,367	役員退職慰労引当金	26	34
減価償却累計額	▲ 36,544	▲ 42,962	ふみカード払戻引当金	5,502	3,020
工具、器具及び備品	55,482	73,141	その他の固定負債	13,576	865
減価償却累計額	▲ 35,724	▲ 36,591	固定負債合計	1,656,368	1,480,733
土地	915,622	907,015	負債合計	2,690,352	2,764,366
建設仮勘定	3,154	2,873	(資本の部)		
有形固定資産合計	1,828,292	1,782,835	I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
2 無形固定資産			II 利益剰余金	57,344	59,217
借地権	111	111	積立金	54,663	57,344
電話加入権	453	447	当期純利益	2,680	1,873
ソフトウェア	7,265	8,662	資本合計	▲ 520,875	▲ 519,002
その他の無形固定資産	4,552	6,627			
無形固定資産合計	12,382	15,849			
3 投資その他の資産					
関係会社株式	849	891			
長期前払費用	470	284			
その他の投資その他の資産	5,106	1,622			
貸倒引当金	▲ 4,903	▲ 1,318			
投資その他の資産合計	1,524	1,480			
固定資産合計	1,842,199	1,800,165			
資産合計	2,169,476	2,245,364	負債資本合計	2,169,476	2,245,364

資料編

郵  
政  
公  
社

郵  
便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業収益	1,909,003	1,913,444
II 営業原価	1,792,324	1,785,994
営業総利益	116,679	127,449
III 販売費及び一般管理費	101,928	99,460
人件費	54,458	54,194
(うち賞与引当金繰入額)	3,093	3,415
(うち退職給付費用)	4,098	4,079
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	8	9
減価償却費	11,090	11,084
広告宣伝費	9,808	7,523
租税公課	6,780	6,604
貸倒引当金繰入額	241	27
その他	19,549	20,026
営業利益	14,751	27,989
IV 営業外収益	9,319	8,179
受取利息	0	0
物件貸付料	5,670	5,687
損害賠償金	1,212	1,171
その他の営業外収益	2,436	1,321
V 営業外費用	8,903	7,313
支払利息	7,256	6,493
その他の営業外費用	1,647	819
経常利益	15,167	28,856
VI 特別利益	12,945	6,023
前期損益修正益	3,405	530
固定資産売却益	8,565	3,016
ふみカード払戻引当金戻入益	—	2,377
その他の特別利益	975	98
VII 特別損失	25,432	33,006
前期損益修正損	4,791	2,208
固定資産売却損	225	1,884
固定資産処分損	8,046	6,315
減損損失	6,866	5,444
民営化準備に伴う本社等費用	—	10,508
借入郵便局舎買取補償費	—	5,042
その他の特別損失	5,502	1,603
当期純利益	2,680	1,873

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 営業原価明細書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 人件費	1,369,430	1,370,543
(うち賞与引当金繰入額)	67,452	63,377
(うち退職給付費用)	95,372	90,692
II 経費		
1 燃料費	7,723	8,690
2 車両修繕費	6,235	5,873
3 切手・はがき類購買経費	10,995	10,659
4 減価償却費	67,729	62,861
5 施設使用料	27,078	25,410
6 租税公課	2,123	1,905
7 集配運送委託費	184,412	180,694
8 取扱手数料	29,076	28,913
9 その他	87,517	90,442
経費計	422,893	415,451
営業原価合計	1,792,324	1,785,994

# 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	2,680	1,873
前期損益修正益	▲ 3,405	▲ 530
前期損益修正損	4,791	2,208
減価償却費	79,127	74,292
減損損失	6,866	5,444
貸倒引当金の増加額	50	▲ 3,594
賞与引当金の増加額	▲ 2,366	▲ 3,753
退職給付引当金の増加額	▲ 26,851	▲ 142,912
役員退職慰労引当金の増加額	1	7
ふみカード払戻引当金の増加額	5,502	▲ 2,482
受取利息	▲ 0	▲ 0
支払利息	7,256	6,493
有形固定資産売却益	▲ 8,565	▲ 3,016
有形固定資産売却損	226	1,886
有形固定資産処分損	8,031	6,258
売上債権の増加額	3,182	▲ 2,265
たな卸資産の減少額	2,616	1,377
仕入債務の減少額	13	▲ 857
未払金の減少額	25,876	117,013
預り金の減少額	26,280	▲ 22,370
未払消費税等の減少額	6,646	1,822
その他	▲ 5,977	▲ 7,178
小 計	131,985	29,715
利息の受取額	0	0
利息の支払額	▲ 7,354	▲ 6,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,631	23,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	▲ 849	▲ 42
有形固定資産の取得による支出	▲ 21,414	▲ 38,183
有形固定資産の売却による収入	18,509	8,831
その他	▲ 6,858	▲ 6,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,612	▲ 36,076
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,085,000	2,365,000
短期借入金の返済による支出	▲ 2,153,000	▲ 2,216,000
長期借入金の返済による支出	▲ 21,517	▲ 18,982
リース債務の返済による支出	▲ 4,212	▲ 3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 93,729	126,042
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	20,289	113,115
VI 現金及び現金同等物の期首残高	183,456	203,746
VII 現金及び現金同等物の期末残高	203,746	316,862

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式  
移動平均法に基づく原価法
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
該当ありません。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- i 建物（建物附属設備を除く。）  
定額法
- ii その他  
定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 車両運搬具     | 3～7年  |
| 建物        | 2～50年 |
| 構築物       | 3～75年 |
| 機械装置      | 7～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法  
該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。  
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ ふみカード払戻引当金  
「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準  
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (10) ヘッジ会計の方法  
該当ありません。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載  
該当ありません。
- (15) 重要な後発事象に関する事項  
郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。  
なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。
- (16) 追加情報に関する事項  
該当ありません。
- (17) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)
- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
- (単位：百万円)
- | 区分        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 788     | 614        | 16         | 156     |
| 合計        | 788     | 614        | 16         | 156     |
- ii 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額
- |                |        |
|----------------|--------|
| 1年内            | 141百万円 |
| 1年超            | 15百万円  |
| 合計             | 156百万円 |
| リース資産減損勘定の期末残高 | 10百万円  |
- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- |               |        |
|---------------|--------|
| 支払リース料        | 179百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 3百万円   |
| 減価償却費相当額      | 187百万円 |
| 支払利息相当額       | 4百万円   |
| 減損損失          | 8百万円   |
- iv 減価償却費相当額の算定方法  
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

(18) 有価証券に関する事項

① 関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

② 時価評価されていない関係会社株式の貸借対照表の内訳計上額

(平成19年3月31日現在)

891百万円

(19) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

ii 金利関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

v その他 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法 (昭和28年法律第182号) に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法 (昭和33年法律第128号) に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲1,372,751
未認識数理計算上の差異	8,246
未認識過去勤務債務	2,333
退職給付引当金	▲1,362,171

③ 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	金額
勤務費用	66,615
利息費用	27,307
数理計算上の差異の費用処理額	1,001
過去勤務債務の費用処理額	0
退職給付費用	94,925

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

i 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ii 割引率

1.8%

iii 数理計算上の差異の処理年数

14~15年

iv 過去勤務債務の処理年数

14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省 (郵政事業に従事) に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、66,723百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、80百万円であります。

(26) 担保資産に関する事項

料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227百万円であります。

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、7,347百万円であります。

(28) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局数: 10,742局

借料月額: 853百万円

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	9,312	—	9,312
営業未収入金	2,607	839	3,446
未収金	3,165	383	3,549
計	15,084	1,223	16,307

負債 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	2,248	2,313	4,561
未払費用	19	430	449
短期融通	360,000	—	360,000
一年以内返済予定長期融通	—	16,838	16,838
長期融通	—	111,980	111,980
計	362,267	131,561	493,829

② 休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

建物	3,447百万円
構築物	35百万円
機械装置	106百万円
工具、器具及び備品	60百万円
土地	8,073百万円

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)	
工具、器具及び備品	0百万円
(対応債務)	
その他の流動負債（一年以内返済予定リース債務）	0百万円

## 郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳

郵便営業収益	1,832,613百万円
受託業務収益	72,096百万円
その他営業収益	8,734百万円

また、期首における前受郵便料47,236百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から44,494百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、1,853百万円であります。

(3) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、70,596百万円あります。

(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、41百万円あります。

(6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項

該当ありません。

(7) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	石川県金沢市他 全174施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

車両運搬具	6百万円
建物	2,982百万円
構築物	124百万円
機械装置	6百万円
工具、器具及び備品	566百万円
土地	1,630百万円
建設仮勘定	66百万円
電話加入権	0百万円
ソフトウェア	50百万円
その他の無形固定資産	0百万円
その他（リース資産）	8百万円
合計	5,444百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	27,338	11,222	38,560
物件貸付料	1,047	352	1,399
計	28,385	11,575	39,960

費用

(単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	899	1,003	1,902
販売費及び一般管理費	396	75	472
支払利息	528	5,942	6,470
その他の営業外費用	—	0	0
固定資産処分損	3	5	8
計	1,827	7,026	8,854

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	530百万円
建物	334百万円
工具、器具及び備品	195百万円
前期損益修正損	2,208百万円
車両運搬具	0百万円
構築物	83百万円
機械装置	27百万円
土地	11百万円
営業原価（人件費）	2,086百万円

③ 固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	3,016百万円
建物	31百万円
構築物	2百万円
機械装置	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	2,982百万円
固定資産売却損	1,884百万円
建物	549百万円
構築物	42百万円
機械装置	0百万円

工具、器具及び備品	3百万円
土地	1,288百万円
④ 固定資産処分損の内訳	
固定資産処分損	6,315百万円
建物	2,036百万円
構築物	203百万円
機械装置	1,852百万円
工具、器具及び備品	2,118百万円
その他	103百万円

### 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- |           |            |
|-----------|------------|
| 現金及び預金    | 316,862百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 316,862百万円 |
- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳
- ① 「短期借入れによる収入」2,365,000百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通2,365,000百万円であります。
  - ② 「短期借入金の返済による支出」2,216,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,216,000百万円あります。
  - ③ 「長期借入金の返済による支出」18,982百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通18,982百万円あります。
- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項  
該当ありません。



# 郵便貯金業務の区分に係る財務諸表（単体）

## 郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)	科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（資産の部）			（負債の部）		
現金預け金	6,833,580	5,377,477	郵便為替預り金	9,825	9,732
コールローン	100,000	1,000,000	郵便振替預り金	5,800,599	6,124,997
買現先勘定	159,478	119,893	郵便貯金	198,094,934	185,822,575
金銭の信託	3,321,309	1,927,293	通常郵便貯金	56,352,910	56,063,197
有価証券	152,241,530	165,016,502	通常郵便貯金	56,113,469	55,814,526
国債	132,599,828	146,721,107	睡眠貯金	239,440	248,670
地方債	8,659,218	8,130,698	積立郵便貯金	282,832	227,881
社債	7,841,503	7,431,883	定額郵便貯金	133,488,750	119,894,046
その他の証券	3,140,979	2,732,813	定期郵便貯金	7,962,393	9,631,032
預託金	79,896,900	52,243,500	住宅積立郵便貯金	1,047	567
貸付金	4,126,964	4,376,059	教育積立郵便貯金	7,000	5,850
預金者貸付	408,510	328,230	借入金	33,200,000	28,200,000
国債等担保貸付	848	873	その他負債	2,975,828	2,428,091
地方公共団体貸付	3,506,606	3,686,955	未払郵便貯金利子等	1,980,112	1,209,295
郵便業務への融通	211,000	360,000	未払郵便貯金利子	1,907,366	1,146,577
その他資産	414,863	943,608	未払郵便貯金経過利子	72,745	62,718
前払費用	118	990	未払費用	138,557	109,573
未収収益	281,952	832,445	前受収益	0	0
金融派生商品	46	83	金融派生商品	17	73
その他の資産	132,745	110,088	その他の負債	857,141	1,109,149
動産不動産	669,332	633,523	賞与引当金	33,906	33,219
土地建物動産	667,638	630,617	役員賞与引当金	15	17
建設仮払金	545	1,667	退職給付引当金	655,971	595,088
保証金権利金	1,148	1,237	役員退職慰労引当金	26	34
貸倒引当金	▲ 14,181	▲ 9,618	負債合計	240,771,107	223,213,756
資産合計	247,749,777	231,628,239	（資本の部）		
			設立時資産・負債差額	1,804,415	1,804,415
			利益剰余金	5,415,509	6,356,202
			積立金	3,485,071	5,415,509
			当期純利益	1,930,437	940,693
			その他有価証券評価差額金	▲ 241,254	253,863
			資本合計	6,978,669	8,414,482
			負債資本合計	247,749,777	231,628,239

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
経常収益	4,531,512	3,058,909
資金運用収益	3,134,103	2,816,772
有価証券利息	1,151,442	1,490,178
預託金利息	1,943,887	1,272,906
貸付金利息	38,497	45,497
コールローン利息	1	1,035
買現先利息	29	268
預け金利息	243	6,885
役務取引等収益	102,855	120,005
郵便為替等収益	63,343	69,681
郵便為替収益	2,811	2,736
郵便振替収益	60,531	66,944
その他の役務収益	39,512	50,324
その他業務収益	1,264,903	98,274
国債等債券売却益	7,223	8,581
金銭の信託運用益	1,240,260	55,988
為替差益	4,870	31,098
その他の業務収益	12,548	2,606
その他経常収益	29,650	23,856
経常費用	2,199,780	2,081,530
資金調達費用	1,151,770	907,364
郵便貯金利息	366,785	288,038
通常郵便貯金利息	2,805	46,507
積立郵便貯金利息	109	120
定額郵便貯金利息	355,265	230,093
定期郵便貯金利息	8,596	11,311
住宅積立郵便貯金利息	0	0
教育積立郵便貯金利息	7	4
借入金利息	784,985	619,326
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	16,944	18,195
郵便為替等費用	124	97
その他の役務費用	16,819	18,098
その他業務費用	46,578	157,485
国債等債券売却損	46,554	157,482
国債等債券償還損	23	2
営業経費	979,842	994,170
その他経常費用	4,644	4,314
債権償却	1,330	2,221
その他の経常費用	3,314	2,092
経常利益	2,331,732	977,378
特別利益	5,919	12,802
動産不動産処分益	3,158	4,272
償却債権取立益	63	81
前期損益修正益	—	1,733
貸倒引当金戻入益	2,427	4,162
資金運用に係る税還付	4	2,476
その他の特別利益	265	75
特別損失	407,213	49,487
動産不動産処分損	7,478	8,001
減損損失	99,586	26,580
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
前期損益修正損	138	3,701
民営化準備に伴う本社等費用	—	8,910
その他の特別損失	10	2,292
当期純利益	1,930,437	940,693

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	1,930,437	940,693
前期損益修正益	—	▲ 1,733
前期損益修正損	138	3,701
減価償却費	97,592	90,640
減損損失	99,586	26,580
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
貸倒引当金の増加額	▲ 2,819	▲ 4,562
賞与引当金の増加額	▲ 109	▲ 687
役員賞与引当金の増加額	▲ 0	2
退職給付引当金の増加額	▲ 9,068	▲ 60,882
役員退職慰労引当金の増加額	1	7
資金運用収益	▲ 3,134,103	▲ 2,816,772
資金調達費用	1,151,770	907,364
有価証券関係損益 (▲)	39,354	148,904
金銭の信託の運用損益 (▲)	▲ 1,240,260	▲ 55,988
為替差損益 (▲)	▲ 2,981	▲ 29,672
動産不動産処分損益 (▲)	4,319	3,728
貸付金の純増 (▲) 減	▲ 418,542	▲ 249,094
郵便為替預り金の純増減 (▲)	▲ 454	▲ 93
郵便振替預り金の純増減 (▲)	606,668	324,397
郵便貯金の純増減 (▲)	▲ 12,813,684	▲ 12,272,358
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
コールローン等の純増 (▲) 減	50,428	▲ 860,415
資金運用による収入	3,520,733	2,505,639
資金調達による支出	▲ 2,627,944	▲ 1,707,605
その他	▲ 108,404	212,603
小 計	▲ 17,557,340	▲ 17,895,601
日本郵政株式会社への出資額	▲ 300,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,857,340	▲ 17,895,601
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預託金の償還による収入	37,715,000	27,653,400
有価証券の取得による支出	▲ 70,374,649	▲ 79,004,810
有価証券の売却による収入	1,276,413	5,204,037
有価証券の償還による収入	48,717,449	61,206,428
金銭の信託の減少による収入	1,307,015	1,450,005
動産不動産の取得による支出	▲ 29,065	▲ 52,858
動産不動産の売却による収入	8,650	11,332
その他	▲ 18,632	▲ 28,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,602,181	16,439,056
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	▲ 19	▲ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 19	▲ 1
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	595	444
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)</b>	745,417	▲ 1,456,102
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,088,163	6,833,580
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	6,833,580	5,377,477

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
  - ② その他有価証券
    - i 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - ii 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) 動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
    - i 建物（建物附属設備を除く。）  
定額法
    - ii その他  
定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 2～75年  
動産 2～20年
  - ② ソフトウェア  
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法  
該当ありません。
- (8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。
- (10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 会計方針の変更に関する記載  
該当ありません。
- (12) 重要な後発事象に関する事項  
郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。  
なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。
- (13) 追加情報に関する事項  
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
    - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	345	265	12	66
合計	345	265	12	66

    - ii 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額
 

1年内	62百万円
1年超	8百万円
合計	70百万円

 リース資産減損勘定の期末残高 8百万円
    - iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
 

支払リース料	441百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
減価償却費相当額	438百万円
支払利息相当額	3百万円
減損損失	6百万円
    - iv 減価償却費相当額の算定方法  
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
    - v 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

(15) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	52,269,138	52,619,945	350,806
	地方債	5,910,795	5,994,495	83,699
	社債	1,602,333	1,625,904	23,570
	小計	59,782,268	60,240,345	458,076
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	66,458,001	66,041,718	▲416,282
	地方債	2,178,717	2,150,479	▲28,237
	社債	2,758,562	2,740,658	▲17,903
	小計	71,395,281	70,932,857	▲462,423
合計	131,177,549	131,173,202	▲4,346	

② その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	7,148,032	7,200,716	52,683
	地方債	500	500	0
	社債	471,318	474,468	3,150
	その他の証券	2,161,529	2,469,829	308,300
	小計	9,781,381	10,145,516	364,134
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	20,864,718	20,793,250	▲71,467
	地方債	41,160	40,683	▲477
	社債	2,624,833	2,596,518	▲28,314
	その他の証券	272,995	262,983	▲10,011
	小計	23,803,708	23,693,437	▲110,270
合計	33,585,089	33,838,953	253,863	

③ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

④ 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,204,685	8,581	157,482

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	1,900,000
譲渡性預け金	1,900,000

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	33,544,507	67,682,637	43,629,044	1,864,916
地方債	1,109,403	4,723,930	2,297,363	—
社債	1,663,509	4,122,591	1,523,997	121,786
その他の証券	2,321,838	1,413,434	897,541	—
合計	38,639,258	77,942,594	48,347,946	1,986,703

⑧ 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に2,207,470百万円含まれております。

(16) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,927,293	▲633,960

② 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

③ その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	為替予約				
	売建	6,770	—	▲69	▲69
	買建	8,581	—	79	79
合計		—	—	9	9

注:時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

v その他(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(19) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲598,934
未認識数理計算上の差異	2,836
未認識過去勤務債務	1,009
退職給付引当金	▲595,088

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## ③ 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	34,539
利息費用	11,890
数理計算上の差異の費用処理額	389
過去勤務債務の費用処理額	0
退職給付費用	46,819

## ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14~15年
- iv 過去勤務債務の処理年数 14年

## ⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、36,823百万円であります。

(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項  
該当ありません。(21) 動産不動産の減価償却累計額  
動産不動産の減価償却累計額は、276,369百万円であります。(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項  
該当ありません。

## (23) 担保資産に関する事項

## ① 担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,000,757百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

## ② 担保受入資産

- i 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、119,893百万円であります。
- ii 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,978百万円であります。

(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項  
該当ありません。

## (25) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局数：10,742局  
借料月額：2,525百万円

(26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項  
該当ありません。

## (27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

## ① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

## 資産

(単位:百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便業務への融通	360,000	—	360,000
未収収益	19	—	19
その他の資産	2,248	1,601	3,850
計	362,267	1,601	363,869

## 負債

(単位:百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	9,312	5,039	14,351
その他の負債	5,772	149,569	155,342
計	15,084	154,608	169,693

## ② 休止固定資産の内訳

「土地建物動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	10,276百万円
建物	1,638百万円
動産	296百万円

## ③ 地方公共団体貸付未実行額

平成18年度債の計画額170,000百万円のうち貸付未実行残高は、126,978百万円であります。

## ④ 長期委託契約に関する事項

ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、57,374百万円であります。

## ⑤ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。（資産）

動産	0百万円
(対応債務)	
その他の負債（リース債務）	0百万円

## 郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項  
該当ありません。(2) 研究開発費に関する事項  
該当ありません。(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項  
該当ありません。

## (4) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

## ① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	山口県下関市他 全493施設

## ② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

## ③ 減損損失の金額

その他の資産	68百万円
土地建物動産	26,441百万円
建設仮払金	63百万円
その他（リース資産）	6百万円
合計	26,580百万円

## ④ 資産のグルーピングの方法

郵便貯金業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

## ⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

## (5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

## ① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
貸付金利息	528	—	528
郵便振替収益	268	2,520	2,788
その他の役務収益	—	327	327
その他経常収益	1,027	417	1,444
その他の特別利益	3	—	3
計	1,827	3,265	5,093

費用 (単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	27,352	425	27,778
動産不動産処分損	—	0	0
民営化準備に伴う本社等費用	1,032	—	1,032
計	28,385	426	28,811

## ② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	1,733百万円
土地、建物	816百万円
動産	113百万円
営業経費（人件費）	802百万円
前期損益修正損	3,701百万円
その他の資産	3,701百万円

## ③ 動産不動産処分損益の内訳

動産不動産処分益	4,272百万円
土地	4,187百万円
建物	66百万円
動産	18百万円
動産不動産処分損	8,001百万円
土地	1,016百万円
建物	4,576百万円
動産	2,396百万円
その他	11百万円

## ④ 表示方法の変更

前事業年度まで「その他の特別利益」に含めて表示していた「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。なお、前事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」は4百万円であります。

## 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

## (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	5,377,477百万円
現金及び現金同等物	5,377,477百万円

## (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

## 債務者区分による債権の状況

### 貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
(2)危険債権	—	—
(3)正常債権	2,079,882	2,207,490
合 計	2,079,882	2,207,490

#### ■各債権の定義

本開示債権は、日本郵政公社法施行規則第42条第五号口に基づき開示するものであり、貸付有価証券及びその未収利息について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分しています。

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権 …… 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)正常債権 …… 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)又は(2)に掲げる債権以外のものに区分する債権です。

## 有価証券等の時価情報

### (1) 有価証券の時価情報

平成18年度末

#### ■売買目的有価証券

該当ありません。

#### ■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	118,727,139	118,661,663	▲ 65,476	350,806	▲ 416,282
そ の 他	12,450,409	12,511,538	61,129	107,270	▲ 46,141
合 計	131,177,549	131,173,202	▲ 4,346	458,076	▲ 462,423

#### ■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	28,012,750	27,993,967	▲ 18,783	52,683	▲ 71,467
地 方 債	41,661	41,184	▲ 477	0	▲ 477
社 債	3,096,152	3,070,987	▲ 25,164	3,150	▲ 28,314
そ の 他	2,434,524	2,732,813	298,288	308,300	▲ 10,011
合 計	33,585,089	33,838,953	253,863	364,134	▲ 110,270



■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）  
該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）  
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,204,685	8,581	▲ 157,482

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成18年度末現在）  
(単位:百万円)

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	1,900,000
譲渡性預金	1,900,000

■保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）  
該当ありません。

平成17年度末

■売買目的有価証券  
該当ありません。

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	107,759,961	106,664,013	▲ 1,095,948	130,610	▲ 1,226,559
そ の 他	13,353,169	13,410,155	56,986	158,777	▲ 101,790
合 計	121,113,131	120,074,169	▲ 1,038,962	289,388	▲ 1,328,350

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	25,154,727	24,839,866	▲ 314,860	967	▲ 315,828
地 方 債	52,468	51,672	▲ 796	3	▲ 799
社 債	3,150,786	3,095,880	▲ 54,905	517	▲ 55,423
そ の 他	3,011,671	3,140,979	129,307	182,251	▲ 52,944
合 計	31,369,653	31,128,399	▲ 241,254	183,740	▲ 424,995

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）  
該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）  
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,276,413	7,223	▲ 46,554

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成17年度末現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	1,580,000
譲渡性預金	1,580,000

■保有目的を変更した有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当ありません。

## （2）金銭の信託の時価情報

### 平成18年度末

■運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,927,293	▲ 633,960

■満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

### 平成17年度末

■運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,321,309	634,593

■満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## （3）デリバティブ取引に関する時価情報

### 平成18年度末

（単位：百万円）

取引の種類		契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	売建	6,770	▲ 69	—	▲ 69
	買建	8,581	79	83	▲ 3
合 計		—	9	83	▲ 73

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・その他 該当ありません。

### 平成17年度末

（単位：百万円）

取引の種類		契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	売建	420	▲ 4	—	▲ 4
	買建	9,077	33	46	▲ 12
合 計		—	29	46	▲ 17

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・その他 該当ありません。

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成17年度				平成18年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	17,001	4,283	7,103	14,181	14,181	2,230	6,793	9,618

## 債権償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
債権償却額	1,330	2,221

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表（単体）

## 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

資料編

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)	科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
<b>（資産の部）</b>			<b>（負債の部）</b>		
現金及び預金	1,946,793	1,122,361	保険契約準備金	115,907,217	113,108,840
コールローン	367,200	304,600	支払備金	1,202,312	1,370,204
買入金銭債権	59,994	29,989	責任準備金	111,495,125	108,717,697
金銭の信託	9,151,709	7,575,213	契約者配当準備金	3,209,778	3,020,938
有価証券	84,850,618	84,217,724	その他負債	125,835	147,084
国債	61,691,180	65,437,303	未払金	58,845	99,185
地方債	4,980,745	3,859,792	未払費用	23,697	25,081
社債	16,321,093	12,914,909	前受収益	669	600
株式	2,557	3,217	預り金	6,190	5,267
外国証券	1,855,042	2,002,500	預り保証金	21	57
貸付金	22,757,144	22,203,178	仮受金	30,416	15,192
保険契約者貸付	1,980,884	1,836,700	その他の負債	5,994	1,700
公庫公団等貸付	1,503,507	1,187,904	賞与引当金	22,426	20,952
地方公共団体貸付	19,124,953	19,049,756	退職給付引当金	520,936	470,857
郵便業務への融通	147,800	128,818	役員退職慰労引当金	26	34
不動産及び動産	515,220	450,128	価格変動準備金	577,324	626,501
土地	232,737	215,448	<b>負債合計</b>	<b>117,153,766</b>	<b>114,374,271</b>
建物	262,117	215,151	<b>（資本の部）</b>		
動産	18,634	18,712	設立時資産・負債差額	42,612	42,612
建設仮勘定	1,730	815	利益剰余金	—	—
その他資産	315,069	709,018	当期純利益	—	—
未収金	3,728	154,007	その他有価証券評価差額金	2,765,961	2,194,418
前払費用	194	366	<b>資本合計</b>	<b>2,808,573</b>	<b>2,237,030</b>
未収収益	272,069	510,482	<b>負債資本合計</b>	<b>119,962,339</b>	<b>116,611,301</b>
預託金	84	103			
仮払金	4,994	5,466			
その他の資産	33,996	38,593			
貸倒引当金	▲1,411	▲912			
<b>資産合計</b>	<b>119,962,339</b>	<b>116,611,301</b>			

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
経常収益	16,672,183	14,726,107
保険料収入	11,231,839	9,245,093
資産運用収益	2,586,900	2,599,525
利息及び配当金等収入	1,542,839	1,562,833
預金利息	209	2,122
有価証券利息・配当金	828,295	907,264
貸付金利息	706,923	647,246
その他利息配当金	7,410	6,198
金銭の信託運用益	1,030,295	1,029,353
有価証券売却益	11,352	1,598
為替差益	—	5,679
その他運用収益	2,413	61
その他経常収益	2,853,443	2,881,488
責任準備金戻入額	2,786,200	2,777,428
退職給付引当金戻入額	9,879	50,078
その他の経常収益	57,363	53,981
経常費用	16,352,110	14,431,944
保険金等支払金	15,444,460	13,536,888
保険金	11,332,765	9,515,293
年金	1,726,405	1,733,144
特約保険金	448,245	417,250
解約還付金	1,641,310	1,579,833
その他支払金	295,732	291,365
責任準備金等繰入額	264,484	167,687
支払備金繰入額	243,462	145,016
契約者配当金積立利息繰入額	21,021	22,670
資産運用費用	38,023	118,477
有価証券売却損	37,171	117,756
有価証券償還損	417	116
為替差損	9	—
その他運用費用	423	605
事業費	546,104	563,582
その他経常費用	59,037	45,307
税金	9,646	9,959
減価償却費	47,928	33,820
役員退職慰労引当金繰入額	1	7
その他の経常費用	1,460	1,520
経常利益	320,073	294,163
特別利益	7,780	10,951
不動産動産等処分益	7,427	2,003
前期損益修正益	36	1,341
資金運用に係る税還付	—	3,133
特別土地保有税減免益等	—	3,992
その他の特別利益	315	480
特別損失	177,572	127,693
不動産動産等処分損	2,743	2,634
減損損失	122,596	45,489
価格変動準備金繰入額	51,864	49,176
前期損益修正損	200	22,992
その他の特別損失	167	7,400
契約者配当準備金繰入額	150,280	177,420
当期純利益	—	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	—	—
前期損益修正益	▲ 36	▲ 1,341
前期損益修正損	200	22,992
減価償却費	47,928	33,820
減損損失	122,596	45,489
支払備金の増加額	243,462	167,892
責任準備金の増加額	▲ 2,786,200	▲ 2,777,428
契約者配当金積立利息繰入額	21,021	22,670
契約者配当準備金繰入額	150,280	177,420
貸倒引当金の増加額	97	▲ 499
賞与引当金の増加額	▲ 806	▲ 1,474
退職給付引当金の増加額	▲ 9,879	▲ 50,078
役員退職慰労引当金の増加額	1	7
価格変動準備金の増加額	51,864	49,176
利息及び配当金等収入	▲ 1,542,839	▲ 1,562,833
金銭信託の運用益	▲ 1,030,295	▲ 1,029,353
有価証券関係損益	26,237	116,274
為替差損益	9	▲ 5,679
不動産動産関係損益	▲ 4,750	617
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	▲ 583	▲ 149,633
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	17,836	16,178
その他	▲ 2,561	▲ 23,771
小 計	▲ 4,696,415	▲ 4,949,551
利息及び配当金等の受取額	2,113,240	1,766,946
契約者配当金の支払額	▲ 409,246	▲ 387,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,992,420	▲ 3,569,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	▲ 2,070,300	▲ 6,122,800
コールローンの償還による収入	1,878,000	6,185,400
買入金銭債権の取得による支出	▲ 380,977	▲ 444,928
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000	475,000
金銭の信託の減少による収入	2,089,792	1,908,925
有価証券の取得による支出	▲ 20,072,084	▲ 20,623,895
有価証券の売却・償還による収入	19,511,147	20,828,891
買現先勘定による支出	▲ 388,988	—
買現先勘定の回収による収入	388,988	—
貸付けによる支出	▲ 3,649,589	▲ 3,046,989
貸付金の回収による収入	4,790,996	3,600,955
その他	▲ 17	64
II① 小 計	2,548,967	2,760,624
(I+II①)	▲ 443,453	▲ 809,355
不動産及び動産の取得による支出	▲ 7,760	▲ 6,692
不動産及び動産の売却による収入	16,799	9,394
その他	▲ 9,355	▲ 17,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,548,651	2,745,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 13	▲ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13	▲ 1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 443,782	▲ 824,431
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,390,576	1,946,793
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,946,793	1,122,361

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券（預金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
  - ② 責任準備金対応債券  
「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
  - ③ 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法
  - ④ その他有価証券
    - i 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - ii 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
金銭の信託における信託財産の構成物は、以下のとおり評価しております。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
- i 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - ii 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）  
信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (3) 不動産及び動産等の減価償却の方法
- ① 不動産及び動産
    - i 建物（建物附属設備を除く。）  
定額法
    - ii その他  
定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  

建物	2～75年
動産	2～20年
  - ② ソフトウェア  
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。  
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理し

- ております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき、計上しております。
- (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。  
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。  
    - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
    - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
  - ② 契約者配当準備金の積立方法  
契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち76,698百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。  
この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。
  - ③ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 会計方針の変更に関する記載  
該当ありません。
- (13) 重要な後発事象に関する事項  
郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。

なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。

- (14) 追加情報に関する事項  
該当ありません。

- (15) リース取引に関する事項

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	280	201	25	53
合計	280	201	25	53

- ii 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

1年内	48百万円
1年超	19百万円
合計	68百万円
リース資産減損勘定の期末残高	17百万円

- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	302百万円
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円
減価償却費相当額	290百万円
支払利息相当額	4百万円
減損損失	15百万円

- iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

- ② オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

- (16) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	9,105,456	9,208,758	103,302
	地方債	557,200	565,874	8,673
	社債	6,049,392	6,145,035	95,643
	小計	15,712,049	15,919,668	207,619
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	10,818,109	10,711,543	▲106,565
	地方債	42,916	42,723	▲192
	社債	622,589	615,489	▲7,100
	小計	11,483,615	11,369,756	▲113,859
合計	27,195,664	27,289,425	93,760	

- ② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	8,597,891	8,698,299	100,407
	地方債	324,672	327,106	2,433
	社債	313,805	315,869	2,064
	小計	9,236,369	9,341,275	104,906
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	32,476,281	31,893,914	▲582,367
	地方債	2,890,680	2,857,245	▲33,434
	社債	3,184,686	3,143,735	▲40,951
	小計	38,551,648	37,894,895	▲656,753
合計	47,788,017	47,236,170	▲551,847	

- ③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

- ④ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	1,139,483	1,140,766	1,283
	社債	338,352	342,122	3,770
	株式	1,720	3,141	1,420
	外国証券	1,424,223	1,575,207	150,984
小計	2,903,779	3,061,238	157,459	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	3,304,538	3,298,798	▲5,739
	地方債	44,820	44,322	▲498
	社債	2,457,330	2,402,312	▲55,017
	外国証券	433,814	427,292	▲6,521
小計	6,240,504	6,172,726	▲67,777	
合計	9,144,283	9,233,965	89,681	

- ⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却原価	売却額	売却損益
110,087	111,686	1,598

- ⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382,315	—	117,558

- ⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,358	—	198

- ⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76
(4) その他有価証券	723,789
譲渡性預金	693,800
コマーシャルペーパー	29,989

- ⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当ありません。

- ⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	10,691,644	31,023,071	34,236,400	6,260,889
国債	6,479,285	22,898,720	30,232,504	5,826,793
地方債	910,414	1,151,332	1,798,044	—
社債	3,301,943	6,973,017	2,205,851	434,096
外国債券	141,406	726,929	967,106	167,057
その他	723,789	—	—	—
譲渡性預金	693,800	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	—	—	—
合計	11,556,840	31,750,000	35,203,506	6,427,947



## ⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

## ⑫ 有価証券の貸付額

消費貸借契約により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,402,645百万円であります。

## ⑬ 有価証券信託の抛出現額

信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に抛出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,035,346百万円であります。

## (17) 金銭の信託に関する事項

- ① 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- ③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	28,752
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	6,470
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	3,133
不動産	39,313	39,313	—	—	—
その他	275,184	275,184	—	—	—
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	38,356

(注) その他はコールローン等であります。

## (18) デリバティブ取引に関する事項

## ① 取引の状況に関する事項

## i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

## ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

## iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

## iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理

関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

## ② 取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- ii 金利関連（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- iii 株式関連（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- iv 債券関連（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- v その他（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。

## (19) 持分法損益等に関する事項

該当ありません。

## (20) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

## (21) 退職給付に関する事項

## ① 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

## ② 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲ 463,853
未認識数理計算上の差異	▲ 7,736
未認識過去勤務債務	731
退職給付引当金	▲ 470,857

## ③ 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	22,024
利息費用	9,307
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 255
過去勤務債務の費用処理額	0
退職給付費用	31,076

## ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
- iv 過去勤務債務の処理年数 14年

## ⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、24,021百万円であります。

## (22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

## (23) 不動産及び動産の減価償却累計額

不動産及び動産の減価償却累計額は、126,493百万円であります。

## (24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

該当ありません。

## (25) 担保資産に関する事項

該当ありません。

- (26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項  
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、88百万円であります。

- (27) 偶発債務に関する事項  
一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求められることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局数：10,742局  
借料月額：316百万円

- (28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額  
契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| i 前年度末現在高                  | 3,209,778百万円 |
| ii 当年度契約者配当金支払額            | 387,374百万円   |
| iii 利息による増加等               | 22,670百万円    |
| iv 年金買増しによる減少              | 1,558百万円     |
| v 契約者配当準備金繰入額              | 177,420百万円   |
| vi 当年度末現在高 (i-ii+iii-iv+v) | 3,020,938百万円 |

- (29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項  
該当ありません。

- (30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項  
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。  
「その他有価証券評価差額金」2,194,418百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

- (31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	—	5,039	5,039
郵便業務への融通	128,818	—	128,818
未収金	2,313	149,569	151,883
未収収益	430	—	430
計	131,561	154,608	286,170

負債 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,223	1,601	2,824
計	1,223	1,601	2,824

② 休止固定資産の内訳

「不動産及び動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	3,712百万円
建物	196百万円
動産	77百万円

③ 地方公共団体貸付未実行額

平成18年度債の計画額310,000百万円のうち貸付未実行残高は、253,397百万円であります。

④ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)	
動産	0百万円
(対応債務)	
未払金 (リース債務)	0百万円

## 簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項  
該当ありません。
- (2) 研究開発費に関する事項  
該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項  
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、985百万円であります。

(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳

① 有価証券売却益	
国内債券	1,598百万円
外国債券	—
② 有価証券売却損	
国内債券	117,613百万円
外国債券	142百万円

③ 有価証券評価損  
該当ありません。

- (5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額  
該当ありません。

(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額

① 金銭の信託

「金銭の信託運用益」には、評価損が23,374百万円含まれております。

なお、「金銭の信託運用益」に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	604,288	41,132
外国債券	79,557	6,621
外国株式	261,287	12,530

② 金融派生商品  
該当ありません。

(7) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	千葉県浦安市他 全178施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

土地	9,762百万円
建物	33,575百万円
動産	970百万円
建設仮勘定	172百万円
その他資産	993百万円
その他 (リース資産)	15百万円
合計	45,489百万円

④ 資産のグルーピングの方法

簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
貸付金利息	5,942	—	5,942
その他の経常収益	1,079	425	1,504
その他の特別利益	5	0	5
計	7,026	426	7,452

費用 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
事業費	11,575	3,265	14,840
計	11,575	3,265	14,840

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	1,341百万円
動産	57百万円
事業費（人件費）	1,284百万円
前期損益修正損	22,992百万円
土地	3百万円
建物	113百万円
支払備金	22,875百万円

③ 不動産動産等処分損益の内訳

不動産動産等処分益	2,003百万円
土地	1,953百万円
建物	35百万円
動産	12百万円
その他	1百万円
不動産動産等処分損	2,634百万円
土地	583百万円
建物	1,870百万円
動産	156百万円
その他	23百万円

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,122,361百万円
現金及び現金同等物	1,122,361百万円

(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項  
該当ありません。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 債務者区分による債権の状況

### 貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—	—	—
危険債権額	—	—	—	—
正常債権額	2,727,591	100	2,406,548	100
合計	2,727,591	100	2,406,548	100

注1：「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2：「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

注3：「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1又は注2に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 有価証券等の時価情報

### (1) 有価証券の時価情報

#### 平成18年度末

##### ■売買目的有価証券

該当ありません。

##### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	19,923,565	19,920,301	▲ 3,263	103,302	106,565
地方債	600,117	608,598	8,481	8,673	192
社債	6,671,981	6,760,524	88,543	95,643	7,100
合計	27,195,664	27,289,425	93,760	207,619	113,859

##### ■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,074,172	40,592,213	▲ 481,959	100,407	582,367
地方債	3,215,353	3,184,351	▲ 31,001	2,433	33,434
社債	3,498,491	3,459,604	▲ 38,886	2,064	40,951
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847	104,906	656,753

##### ■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

##### ■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,444,021	4,439,565	▲ 4,456	1,283	5,739
地方債	44,820	44,322	▲ 498	—	498
社債	2,795,682	2,744,435	▲ 51,246	3,770	55,017
株式	1,720	3,141	1,420	1,420	—
外国証券	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
公社債	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	29,989	—	—	—
譲渡性預金	693,800	693,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,868,072	9,957,754	89,681	157,459	67,777

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	723,789
コマーシャルペーパー	29,989
譲渡性預金	693,800

注1：本表は、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

## 平成17年度末

### ■売買目的有価証券

該当ありません。

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	15,120,098	14,820,537	▲ 299,560	14,914	314,475
社債	8,794,015	8,968,860	174,845	188,487	13,642
合計	23,914,113	23,789,398	▲ 124,715	203,402	328,117

### ■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	42,246,900	41,047,681	▲ 1,199,219	12,690	1,211,909
地方債	4,931,253	4,866,361	▲ 64,891	676	65,568
社債	4,618,176	4,543,385	▲ 74,791	466	75,257
合計	51,769,330	50,457,428	▲ 1,338,902	13,832	1,352,735

### ■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,334,801	4,324,181	▲ 10,619	51	10,671
地方債	50,328	49,491	▲ 836	1	837
社債	2,991,128	2,908,900	▲ 82,228	240	82,468
株式	1,720	2,480	759	759	—
外国証券	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
公社債	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	59,994	—	—	—
譲渡性預金	584,400	584,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,820,177	9,784,491	▲ 35,685	74,321	110,006

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	644,394
コマーシャルペーパー	59,994
譲渡性預金	584,400

注1：本表は、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

## (2) 金銭の信託の時価情報

平成18年度末

■その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。）

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成18年度				
		信託元本		時価		評価損益
			構成比		構成比	うち評価差額
外国債券ファンド	2,483,244	54.1	2,892,850	38.2	409,605	232,068
国内株式ファンド	1,906,765	41.5	4,082,075	53.9	2,175,310	1,697,023
外国株式ファンド	161,450	3.5	555,544	7.3	394,094	175,644
不動産ファンド	42,362	0.9	44,743	0.6	2,381	—
合計	4,593,821	100.0	7,575,213	100.0	2,981,391	2,104,736

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」は、信託収益（876,655百万円）を含んでいます。

(参考) その他の金銭の信託を信託財産の構成物により区分した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	評価差額	うち	
				益	損
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	▲28,752
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	▲6,470
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	▲3,133
不動産	39,313	39,313	—	—	—
その他	275,184	275,184	—	—	—
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	▲38,356

注：その他はコールローン等です。

平成17年度末

■その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。）

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成17年度				
		信託元本		時価		評価損益
			構成比		構成比	うち評価差額
外国債券ファンド	2,364,130	43.8	2,626,721	28.7	262,591	143,477
国内株式ファンド	2,374,594	44.0	5,331,381	58.3	2,956,786	2,326,460
外国株式ファンド	622,068	11.5	1,151,244	12.6	529,176	331,708
不動産ファンド	40,408	0.7	42,362	0.5	1,953	—
合計	5,401,201	100.0	9,151,709	100.0	3,750,508	2,801,646

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」は、信託収益（948,861百万円）を含んでいます。

(参考) その他の金銭の信託を信託財産の構成物により区分した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	評価差額	うち	
				益	損
国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	▲ 20,161
外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	▲ 14,753
外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	▲ 8,005
不動産	39,576	39,576	—	—	—
その他	264,526	264,571	45	51	▲ 5
合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	42,925

注:その他はコールローン等です。

### (3) デリバティブ取引に関する事項

#### ■取引の状況に関する事項

##### i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引です。

##### ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しています。

デリバティブ取引を行う際は、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っていません。

##### iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しています。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。

##### iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしています。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っています。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しています。

#### ■取引の時価等に関する事項

##### 平成18年度末

- i 通貨関連 該当ありません。
- ii 金利関連 該当ありません。
- iii 株式関連 該当ありません。
- iv 債券関連 該当ありません。
- v その他 該当ありません。

##### 平成17年度末

- i 通貨関連 該当ありません。
- ii 金利関連 該当ありません。
- iii 株式関連 該当ありません。
- iv 債券関連 該当ありません。
- v その他 該当ありません。

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
平成17年度	1,313	190	92	1,411
平成18年度	1,411	154	653	912

注：貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等（平成17年度は27百万円、平成18年度は576百万円）が含まれております。

## 貸付金償却の額

(単位：百万円)

区 分	償却額
平成17年度	—
平成18年度	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ



# 公社全体に係る財務諸表（連結）

## 連結貸借対照表（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（資産の部）		
現金及び預金	8,966,872	6,806,962
コールローン	467,200	1,304,600
買現先勘定	159,478	119,893
買入金銭債権	59,994	29,989
金銭の信託	12,473,019	9,502,506
有価証券	237,097,467	249,241,382
預託金	79,896,900	52,243,500
貸付金	26,525,678	26,090,469
動産不動産	3,018,287	2,871,898
その他資産	855,988	1,641,025
繰延税金資産	645	440
貸倒引当金	▲ 20,694	▲ 12,041
資産合計	369,500,836	349,840,627

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（負債の部）		
郵便貯金	198,094,779	185,822,429
保険契約準備金	115,907,217	113,108,840
借入金	33,200,187	28,201,764
その他負債	9,626,545	9,379,515
賞与引当金	127,283	121,377
退職給付引当金	2,683,660	2,429,685
役員退職慰労引当金	250	240
価格変動準備金	577,324	626,501
繰延税金負債	1,138	2,307
負債合計	360,218,386	339,692,662
（少数株主持分）		
少数株主持分	16,702	16,233
（資本の部）		
資本金	1,268,807	1,268,807
利益剰余金	5,472,232	6,414,640
その他有価証券評価差額金	2,524,706	2,448,282
資本合計	9,265,746	10,131,730
負債、少数株主持分及び資本合計	369,500,836	349,840,627

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 連結損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
経常収益	23,070,075	19,621,061
郵便業務収益	1,889,690	1,898,682
郵便貯金業務収益	4,526,533	3,053,805
簡易生命保険業務収益	16,653,851	14,668,573
経常費用	20,402,666	18,321,348
業務費	17,687,479	15,644,300
人件費	2,446,990	2,432,682
租税公課	37,050	40,306
減価償却費	224,970	199,210
連結調整勘定償却額	642	283
持分法による投資損失	—	16
その他経常費用	5,533	4,549
経常利益	2,667,408	1,299,713
特別利益	26,671	27,690
動産不動産売却益	19,153	9,296
前期損益修正益	3,404	1,297
貸倒引当金戻入益	—	4,584
資金運用に係る税還付	—	5,610
特別土地保有税減免益等	—	3,992
その他の特別利益	4,113	2,909
特別損失	610,307	207,678
動産不動産処分損	18,406	18,746
減損損失	229,119	77,897
価格変動準備金繰入額	51,864	49,176
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
前期損益修正損	5,093	26,647
民営化準備に伴う本社等費用	—	21,406
その他の特別損失	5,824	13,803
契約者配当準備金繰入額	150,280	177,420
税金等調整前当期純利益	1,933,492	942,305
法人税、住民税及び事業税	357	241
法人税等調整額	67	812
少数株主利益（又は少数株主損失）	570	▲ 1,156
当期純利益	1,932,496	942,407

## 連結剰余金計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	3,539,735	5,472,232
利益剰余金増加高	1,932,496	942,407
当期純利益	1,932,496	942,407
計	5,472,232	6,414,640
利益剰余金期末残高	5,472,232	6,414,640

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 連結キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,933,492	942,305
前期損益修正益	▲ 3,404	▲ 1,297
前期損益修正損	5,093	26,647
減価償却費	225,280	199,558
減損損失	229,119	77,897
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
連結調整勘定償却額	642	283
保険契約準備金の増加額	▲ 2,371,435	▲ 2,409,444
貸倒引当金の増加額	▲ 2,673	▲ 8,655
賞与引当金の増加額	▲ 3,376	▲ 5,925
退職給付引当金の増加額	▲ 45,653	▲ 253,940
役員退職慰労引当金の増加額	▲ 46	▲ 11
価格変動準備金の増加額	51,864	49,176
資金運用損益（▲）	▲ 5,726,034	▲ 4,321,385
動産不動産処分損益（▲）	▲ 746	9,448
持分法による投資損失	—	16
貸付金の純増（▲）減	▲ 486,542	▲ 100,094
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 12,813,700	▲ 12,272,349
借入金純増減（▲）	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
資金運用による収入	3,520,731	2,505,124
資金調達による支出	▲ 2,627,944	▲ 1,707,605
その他	625,434	▲ 388,112
小 計	▲ 22,189,899	▲ 22,658,362
利息及び配当金等の受取額	2,106,074	1,761,026
利息の支払額	▲ 122	▲ 32
契約者配当金の支払額	▲ 409,246	▲ 387,374
日本郵政株式会社への出資額	▲ 300,000	—
法人税等の支払額	▲ 230	▲ 386
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 20,793,424	▲ 21,285,129
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	▲ 380,977	▲ 444,928
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000	475,000
預託金の償還による収入	37,715,000	27,653,400
有価証券の取得による支出	▲ 90,448,347	▲ 99,630,398
有価証券の売却による収入	4,584,781	6,702,822
有価証券の償還による収入	64,920,959	80,537,655
金銭の信託の減少による収入	3,396,808	3,358,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 552	▲ 374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	▲ 189	—
貸付けによる支出	▲ 3,649,628	▲ 3,047,124
貸付金の回収による収入	4,769,735	3,582,311
動産不動産の取得による支出	▲ 58,593	▲ 99,154
動産不動産の売却による収入	43,596	29,781
その他	▲ 227,183	9,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,117,407	19,127,208
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	80	1,692
借入金の返済による支出	▲ 228	▲ 115
少数株主への配当金の支払額	▲ 17	▲ 21
リース債務の返済による支出	▲ 4,245	▲ 3,978
長期未払金の増加による収入	▲ 12	—
その他	—	▲ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,424	▲ 2,433
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	595	444
<b>V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）</b>	320,155	▲ 2,159,909
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	8,646,716	8,966,872
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	8,966,872	6,806,962

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 連結貸借対照表の注記（公社全体）

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の数 22社  
 主要な会社名 (株) JPロジサービス  
 JPビズメール (株)  
 日本高速物流 (株)
- なお、当社子会社であるJPビズメール (株) が、平成19年1月22日に、(株) ディーエムリーディングの全株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。
- また、平成18年11月1日に日本高速道郵便輸送 (株) は日本高速物流 (株) に社名変更しております。
- ② 主要な非連結子会社の名称  
 主要な会社名 (株) 浦安かんぼライフサービス  
 総合コンピュータサービス (株)
- 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した関連会社の数 13社  
 主要な会社名 (株) ANA&JP エクスプレス  
 日本郵便通送 (株)  
 関東郵便輸送 (株)
- なお、(株) ANA&JP エクスプレスは株式取得のため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社 ((株) 浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス (株)) は、純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項  
 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定は、その個別案件ごとに判断し、効果の発現する期間を見積もった20年以内の合理的な年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
- (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (8) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項  
 該当ありません。
- (9) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
 移動平均法に基づく償却原価法 (定額法)
- ② 責任準備金対応債券  
 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法 (定額法)
- ③ 持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式  
 移動平均法に基づく原価法
- ④ その他有価証券
- i 時価のあるもの  
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ii 時価のないもの  
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法 (定額法)
- (10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- ① 運用目的の金銭の信託  
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
- i 時価のあるもの  
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ii 時価のないもの  
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法 (定額法)  
 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (11) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。
- (12) 重要な動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
- i 建物 (建物附属設備を除く。)  
 定額法
- ii その他  
 定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |    |       |
|----|-------|
| 建物 | 2~75年 |
| 動産 | 2~20年 |
- ② ソフトウェア  
 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- (13) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14~15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (14) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (15) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (16) 重要なヘッジ会計の方法

簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

## (17) その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項

## ① 責任準備金の積立方法

責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。

i 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額

ii 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

## ② 契約者配当準備金の積立方法

契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当のうち76,698百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。

この翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。

## ③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。

## ④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (18) 連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載

該当ありません。

## (19) 重要な後発事象に関する事項

当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逡信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。

なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。

## (20) 追加情報に関する事項

該当ありません。

## (21) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	2,491	1,664	54	772
合計	2,491	1,664	54	772

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 451百万円

1年超 479百万円

合計 930百万円

リース資産減損勘定の期末残高 36百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 1,133百万円

リース資産減損勘定の取崩額 14百万円

減価償却費相当額 1,156百万円

支払利息相当額 32百万円

減損損失 30百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

## ② オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

1年内 3百万円

1年超 3百万円

合計 7百万円

## (22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

## ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	61,374,834	61,828,943	454,108
	地方債	6,467,996	6,560,369	92,373
	社債	7,651,726	7,770,940	119,214
	小計	75,494,557	76,160,254	665,696
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	77,276,795	76,753,945	▲ 522,849
	地方債	2,221,669	2,193,238	▲ 28,430
	社債	3,381,151	3,356,147	▲ 25,004
	小計	82,879,616	82,303,332	▲ 576,284
合計	158,374,174	158,463,586	89,412	

## ② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,597,891	8,698,299	100,407
	地方債	324,672	327,106	2,433
	社債	313,805	315,869	2,064
	小計	9,236,369	9,341,275	104,906
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	32,476,281	31,893,914	▲ 582,367
	地方債	2,890,680	2,857,245	▲ 33,434
	社債	3,184,686	3,143,735	▲ 40,951
	小計	38,551,648	37,894,895	▲ 656,753
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847	

## ③ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	8,287,515	8,341,483	53,967
	地方債	500	500	0
	社債	809,764	816,686	6,921
	株式	1,842	7,440	5,598
	外国証券	3,585,859	4,045,149	459,289
	その他	545	573	28
小計	12,686,028	13,211,833	525,805	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	24,169,286	24,092,079	▲ 77,207
	地方債	85,981	85,005	▲ 975
	社債	5,082,173	4,998,841	▲ 83,332
	株式	4	2	▲ 1
	外国証券	706,984	690,435	▲ 16,549
	その他	450	439	▲ 11
小計	30,044,881	29,866,803	▲ 178,078	
合計	42,730,910	43,078,637	347,727	

## ④ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却原価	売却額	売却損益
110,087	111,686	1,598

## ⑤ 当連結会計年度に売却した責任準備金対応債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382,315	—	117,558

## ⑥ 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,209,471	8,609	157,678

## ⑦ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	129
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	190
(4) その他有価証券	2,624,021
譲渡性預金	2,593,800
コマーシャルペーパー	29,989
株式等	232

## ⑧ 保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当ありません。

## ⑨ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	40,024,207	90,581,888	73,861,579	7,691,709
地方債	2,019,818	5,875,308	4,095,407	—
社債	4,965,453	11,095,718	3,729,942	555,882
外国債券	563,244	2,140,633	1,864,647	167,107
その他	2,623,809	92	6	—
譲渡性預金	2,593,800	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	—	—	—
その他	20	92	6	—
合計	50,196,534	109,693,642	83,551,584	8,414,700

## ⑩ 責任準備金対応債券について

当社は、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

## ⑪ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債権貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に4,610,115百万円含まれております。

## ⑫ 有価証券信託の拠出額

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表計上額は、2,035,346百万円であります。

## (23) 金銭の信託に関する事項

## ① 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
1,927,293	▲ 633,960

## ② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

## ③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	28,752
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	6,470
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	3,133
不動産	39,313	39,313	—	—	—
その他	275,184	275,184	—	—	—
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	38,356

(注) その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が23,374百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	604,288	41,132
外国債券	79,557	6,621
外国株式	261,287	12,530

## (24) デリバティブ取引に関する事項

## ① 取引の状況に関する事項

## i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

## ii 取引の利用目的と取組方針

為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

- iii 取引に係るリスクの内容  
為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

- iv 取引に係るリスク管理体制  
為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

- ・ 郵便業務  
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。
- ・ 郵便貯金業務  
郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。  
為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。
- ・ 簡易生命保険業務  
簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。  
為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	6,770	—	▲69	▲69
	買建	8,581	—	79	79
合計		—	—	9	9

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

- ii 金利関連（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- iii 株式関連（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- iv 債券関連（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
- v その他（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。

(25) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当て（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。  
連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲2,437,409
年金資産	265
未認識数理計算上の差異	3,346
未認識過去勤務債務	4,074
退職給付引当金	▲2,429,722

（注）退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	123,718
利息費用	48,504
数理計算上の差異の費用処理額	1,135
過去勤務債務の費用処理額	1
退職給付費用	173,361

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
- iv 過去勤務債務の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は127,568百万円であります。

- (26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項  
該当ありません。

- (27) 動産不動産の減価償却累計額  
動産不動産の減価償却累計額は、716,737百万円であります。

- (28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項  
有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。  
株式 190百万円

(29) 担保資産に関する事項

- ① 担保提供資産等
- i 当社は、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,000,757百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。
- ii 連結子会社において、借入金66百万円に対して土地・建物等91百万円を担保に供しております。
- ② 担保受入資産
- i 当社が、現先取引により担保として受け入れている有価証券は、119,893百万円であります。
- ii 当社は、自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,978百万円であります。
- iii 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227百万円であります。

(30) 偶発債務に関する事項

当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求められることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局数：10,742局  
借料月額：3,695百万円

- (31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項  
該当ありません。
- (32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及び  
その他有価証券評価差額金に関する事項  
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。  
「その他有価証券評価差額金」2,194,418百万円は、時価評価に  
よる未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から  
除いております。

- (33) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判  
断するために必要な事項

- ① 休止固定資産の内訳  
「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下の  
とおりであります。

土地	22,062百万円
建物	5,318百万円
動産	540百万円

- ② 地方公共団体貸付未実行額  
平成18年度債の計画額480,000百万円のうち貸付未実行残高  
は、380,376百万円であります。

- ③ 長期委託契約に関する事項  
当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、  
ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）におけ  
る電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4  
次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契  
約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確  
定している金額は、57,374百万円であります。

- ④ 所有権移転ファイナンス・リース取引  
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸  
手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

動産	1百万円
(対応債務)	
その他負債（リース債務）	0百万円

- ⑤ 当社は、平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成  
17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日  
に解散することとなっております。

## 連結損益計算書の注記（公社全体）

- (1) 業務費の内訳に関する事項

- ① 郵便業務関連  
営業原価 352,563百万円  
（人件費・租税公課・減価償却費を除く。）  
販売費及び一般管理費 27,563百万円  
（人件費・租税公課・減価償却費を除く。）  
営業外費用（支払利息） 32百万円

- ② 郵便貯金業務関連  
資金調達費用 907,364百万円  
役員取引等費用 18,195百万円  
その他業務費用 157,485百万円  
営業経費 264,582百万円  
（人件費・租税公課・減価償却費を除く。）  
その他経常費用（債権償却） 2,221百万円

- ③ 簡易生命保険業務関連  
保険金等支払金 13,536,888百万円  
責任準備金等繰入額 167,687百万円  
資産運用費用 118,477百万円  
事業費（人件費を除く。） 91,237百万円

- (2) 研究開発費に関する事項  
該当ありません。

- (3) 減損損失に関する事項  
当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上して  
おります。

- ① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	千葉県浦安市他 全568施設

- ② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は  
資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等か  
ら、減損損失を認識しました。

- ③ 減損損失の金額

動産不動産	76,748百万円
その他資産	1,118百万円
その他（リース資産）	30百万円
合計	77,897百万円

- ④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立した  
キャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを  
行っております。

- ⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、  
不動産鑑定評価額等により算定しております。

- (4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判  
断するために必要な事項

- ① 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	1,297百万円
建物	955百万円
動産	341百万円
前期損益修正損	26,647百万円
保険契約準備金	22,875百万円
その他資産	3,702百万円
建物	42百万円
土地	16百万円
動産	10百万円

- ② 動産不動産売却益、処分損の内訳

動産不動産売却益	9,296百万円
土地	9,124百万円
建物	138百万円
動産	34百万円
動産不動産処分損	18,746百万円
建物	9,284百万円
動産	6,524百万円
土地	2,888百万円
その他	48百万円

- ③ 表示方法の変更

前連結会計年度まで「その他の特別利益」に含めて表示して  
いた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、  
当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えることにな  
りましたので、独立掲記することに変更しております。

なお、前連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる  
「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞ  
れ2,427百万円、4百万円であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記（公社全体）

- (1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に  
掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,806,962百万円
現金及び現金同等物	6,806,962百万円

- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減  
（▲）」の内訳

「借入金の純増減（▲）」▲5,000,000百万円の内訳は、郵便貯  
金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入  
金の減少額」▲5,000,000百万円であります。

- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの  
状態を正確に判断するために必要な事項  
該当ありません。



# 郵便業務の区分に係る財務諸表（連結）

## 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)	科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
<b>（資産の部）</b>			<b>（負債の部）</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	210,385	323,656	支払手形及び営業未払金	46,396	46,244
受取手形及び営業未収入金	114,720	121,356	短期借入金	—	403
有価証券	531	435	短期融通	211,000	360,000
たな卸資産	3,932	2,545	一年以内返済予定長期借入金	97	156
繰延税金資産	190	156	一年以内返済予定長期融通	18,982	16,838
その他の流動資産	7,524	7,802	未払金	135,102	257,765
貸倒引当金	▲ 194	▲ 182	前受郵便料	47,236	44,494
流動資産合計	337,090	455,771	預り金	471,648	450,002
II 固定資産			未払法人税等	261	163
1 有形固定資産			賞与引当金	70,933	67,187
車両運搬具	14,733	14,873	その他の流動負債	34,604	43,913
減価償却累計額	▲ 9,771	▲ 11,152	流動負債合計	1,036,263	1,287,169
建物及び構築物	1,017,014	1,021,038	II 固定負債		
減価償却累計額	▲ 173,335	▲ 222,843	長期借入金	90	1,204
機械装置	80,213	80,533	長期融通	128,818	111,980
減価償却累計額	▲ 36,618	▲ 43,063	繰延税金負債	1,138	2,307
土地	919,646	910,535	退職給付引当金	1,506,753	1,363,739
建設仮勘定	3,154	2,873	役員退職慰労引当金	198	172
その他の有形固定資産	55,743	73,505	ふみカード払戻引当金	5,502	3,020
減価償却累計額	▲ 35,898	▲ 36,815	その他の固定負債	17,071	3,651
有形固定資産合計	1,834,882	1,789,485	固定負債合計	1,659,572	1,486,076
2 無形固定資産			負債合計	2,695,835	2,773,245
借地権	111	111	（少数株主持分）		
その他の無形固定資産	12,447	15,889	少数株主持分	16,702	16,233
無形固定資産合計	12,558	16,001	（資本の部）		
3 投資その他の資産			I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
投資有価証券	4,787	6,720	II 利益剰余金	56,723	58,437
繰延税金資産	455	283	資本合計	▲ 521,496	▲ 519,782
その他の投資その他の資産	6,173	2,763			
貸倒引当金	▲ 4,907	▲ 1,328			
投資その他の資産合計	6,508	8,439			
固定資産合計	1,853,950	1,813,925			
資産合計	2,191,041	2,269,696	負債、少数株主持分及び資本合計	2,191,041	2,269,696

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業収益	1,917,492	1,930,148
II 営業原価	1,798,254	1,800,314
営業総利益	119,237	129,833
III 販売費及び一般管理費	104,148	101,689
人件費	55,502	55,540
(うち賞与引当金繰入額)	3,145	3,485
(うち退職給付費用)	4,168	4,157
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	69	70
減価償却費	11,174	11,195
広告宣伝費	9,809	7,524
租税公課	6,815	6,635
貸倒引当金繰入額	240	22
連結調整勘定償却額	642	283
その他	19,963	20,487
営業利益	15,089	28,144
IV 営業外収益	9,623	8,515
受取利息	20	41
受取配当金	46	66
物件貸付料	5,698	5,688
損害賠償金	1,212	1,171
その他の営業外収益	2,645	1,548
V 営業外費用	9,110	7,456
支払利息	7,262	6,503
持分法による投資損失	—	16
その他の営業外費用	1,847	936
経常利益	15,601	29,203
VI 特別利益	13,012	6,255
前期損益修正益	3,405	531
固定資産売却益	8,566	3,021
ふみカード払戻引当金戻入益	—	2,377
その他の特別利益	1,040	324
VII 特別損失	25,560	33,847
前期損益修正損	4,791	2,262
固定資産売却損	231	1,885
固定資産処分損	8,056	6,324
減損損失	6,936	5,827
民営化準備に伴う本社等費用	—	10,508
借入郵便局舎買取補償費	—	5,042
その他の特別損失	5,543	1,997
税金等調整前当期純利益	3,054	1,611
法人税、住民税及び事業税	357	241
法人税等調整額	67	812
少数株主利益 (又は少数株主損失)	570	▲ 1,156
当期純利益	2,059	1,713

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,054	1,611
前期損益修正益	▲ 3,405	▲ 531
前期損益修正損	4,791	2,262
減価償却費	79,758	75,098
減損損失	6,936	5,827
連結調整勘定償却額	642	283
貸倒引当金の増加額	49	▲ 3,593
賞与引当金の増加額	▲ 2,460	▲ 3,766
退職給付引当金の増加額	▲ 26,705	▲ 142,978
役員退職慰労引当金の増加額	▲ 50	▲ 27
ふみカード払戻引当金の増加額	5,502	▲ 2,482
受取利息及び受取配当金	▲ 66	▲ 107
支払利息	7,262	6,503
為替差損	—	8
持分法による投資損失	—	16
有形固定資産売却益	▲ 8,589	▲ 3,045
有形固定資産売却損	233	1,888
有形固定資産処分損	8,043	6,268
売上債権の増加額	3,717	▲ 2,929
たな卸資産の減少額	2,657	1,393
仕入債務の減少額	▲ 133	▲ 313
未払金の減少額	25,250	117,079
預り金の減少額	26,234	▲ 22,351
未払消費税等の減少額	6,752	1,816
その他	▲ 6,092	▲ 7,182
小 計	133,382	30,746
利息及び配当金の受取額	68	108
利息の支払額	▲ 7,359	▲ 6,576
法人税等の支払額	▲ 230	▲ 386
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,860	23,892
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲ 9	▲ 364
有価証券の償還による収入	189	725
有形固定資産の取得による支出	▲ 22,368	▲ 39,648
有形固定資産の売却による収入	18,611	9,046
投資有価証券の取得による支出	▲ 1,602	▲ 1,328
投資有価証券の売却による収入	530	424
投資有価証券の償還による収入	1	▲ 30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 552	▲ 374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (純額)	▲ 189	—
貸付けによる支出	▲ 39	▲ 135
貸付金の回収による収入	256	337
その他	▲ 6,775	▲ 6,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,948	▲ 38,208
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,085,080	2,365,403
短期借入金の返済による支出	▲ 2,153,106	▲ 2,216,000
長期借入れによる収入	—	1,289
長期借入金の返済による支出	▲ 21,638	▲ 19,097
少数株主への配当金の支払額	▲ 17	▲ 21
リース債務の返済による支出	▲ 4,212	▲ 3,975
その他	▲ 12	▲ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 93,908	127,587
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	20,002	113,271
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	190,382	210,385
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	210,385	323,656

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

- (1) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項該当ありません。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
  - ② その他有価証券
    - i 時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - ii 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
該当ありません。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。
- (5) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
    - i 建物（建物附属設備を除く。）  
定額法
    - ii その他  
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	3～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年
  - ② 無形固定資産  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ⑤ ふみカード払戻引当金  
「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法  
該当ありません。
- (10) その他連結貸借対照表の内訳等作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載  
該当ありません。
- (12) 重要な後発事象に関する事項  
当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。  
なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。
- (13) 追加情報に関する事項  
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)
    - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	230	108	—	122
機械装置	219	72	—	147
その他の有形固定資産	1,415	1,016	16	382
合計	1,865	1,196	16	652

- ii 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額
 

1年内	340百万円
1年超	450百万円
合計	791百万円

 リース資産減損勘定の期末残高 10百万円
- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
 

支払リース料	390百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	427百万円
支払利息相当額	24百万円
減損損失	8百万円

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	414	530	29	—
地方債	—	44	—	—
社債	—	109	94	—
外国債券	—	269	—	50
その他	20	92	6	—
合計	435	1,047	131	50

## iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

## ② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年以内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

## (15) 有価証券に関する事項

## ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債 240	240	0
	小計 240	240	0
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債 685	683	▲1
	地方債 34	34	▲0
	小計 720	718	▲1
合計	960	958	▲1

## ② その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	社債 94	94	0
	外国債 106	111	4
	株式 121	4,299	4,177
	その他 545	573	28
	小計 867	5,079	4,211
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債 30	29	▲0
	社債 10	9	▲0
	外国債 175	158	▲16
	株式 4	2	▲1
	その他 450	439	▲11
小計 669	639	▲29	
合計	1,537	5,718	4,181

## ③ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

## ④ 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
428	28	2

## ⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	129
(2) 関連会社株式	106
(3) その他有価証券	239
株式	169
外国債	50
その他	20

## ⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

## ⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(16) 金銭の信託に関する事項  
該当ありません。

## (17) デリバティブ取引に関する事項

## ① 取引の状況に関する事項

## i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

## ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

## iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

## iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

## ② 取引の時価等に関する事項

## i 通貨関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

## ii 金利関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

## iii 株式関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

## iv 債券関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

## v その他(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

## (18) 退職給付に関する事項

## ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

## ② 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲1,374,621
年金資産	265
未認識数理計算上の差異	8,246
未認識過去勤務債務	2,333
退職給付引当金	▲1,363,776

(注) 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

## ③ 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	67,154
利息費用	27,307
数理計算上の差異の費用処理額	1,001
過去勤務債務の費用処理額	0
退職給付費用	95,464

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
- iv 過去勤務債務の処理年数 14年

## ⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は、66,723百万円であります。

- (19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項  
該当ありません。
- (20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項  
投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。  
株式 106百万円
- (21) 担保資産に関する事項
- ① 担保提供資産等  
連結子会社において、借入金66百万円に対して土地・建物等91百万円を担保に供しております。
  - ② 担保受入資産  
当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227百万円であります。
- (22) 偶発債務に関する事項  
当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。  
平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。  
なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。  
局数：10,742局  
借料月額：853百万円
- (23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項  
該当ありません。
- (24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 業務間の内部取引  
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

## 資産

(単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	9,312	—	9,312
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,607	839	3,446
その他の流動資産 (未収入金)	3,165	383	3,549
計	15,084	1,223	16,307

## 負債

(単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	2,248	2,313	4,561
その他の流動負債 (未払費用)	19	430	449
短期融通	360,000	—	360,000
一年以内返済予定長期融通	—	16,838	16,838
長期融通	—	111,980	111,980
計	362,267	131,561	493,829

## ② 休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	8,073百万円
建物及び構築物	3,483百万円
機械装置	106百万円
その他の有形固定資産	60百万円

## ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)	
その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)	0百万円
(対応債務)	
その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	0百万円

## 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

## (1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳	
郵便営業収益	1,830,953百万円
受託業務収益	72,096百万円
その他の営業収益	27,098百万円

また、期首における前受郵便料47,236百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から44,494百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

## (2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

## (3) 減損損失に関する事項

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

## ① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	石川県金沢市他 全177施設

## ② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

## ③ 減損損失の金額

土地	1,961百万円
建物及び構築物	3,152百万円
建設仮勘定	66百万円
機械装置	7百万円
車両運搬具	6百万円
その他の有形固定資産	568百万円
その他の無形固定資産	55百万円
その他(リース資産等)	9百万円
合計	5,827百万円

- ④ 資産のグルーピングの方法  
郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。
- ⑤ 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。

- (4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	27,338	11,222	38,560
物件貸付料	1,047	352	1,399
計	28,385	11,575	39,960

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	899	1,003	1,902
販売費及び一般管理費	396	75	472
支払利息	528	5,942	6,470
その他の営業外費用	—	0	0
固定資産処分損	3	5	8
計	1,827	7,026	8,854

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	531百万円
建物及び構築物	334百万円
その他の有形固定資産	195百万円
機械装置	1百万円
前期損益修正損	2,262百万円
営業原価（人件費）	2,086百万円
建物及び構築物	126百万円
その他	49百万円

③ 固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	3,021百万円
土地	2,983百万円
建物及び構築物	35百万円
その他	2百万円
固定資産売却損	1,885百万円
土地	1,288百万円
建物及び構築物	591百万円
その他	5百万円

④ 固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	6,324百万円
建物及び構築物	2,245百万円
その他の有形固定資産	2,121百万円
機械装置	1,852百万円
その他	103百万円

- ④ 「長期借入金の返済による支出」19,097百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通18,982百万円並びに連結子会社による長期借入金の返済による支出115百万円であります。
- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項該当ありません。

## 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	323,656百万円
現金及び現金同等物	323,656百万円

- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳

- ① 「短期借入れによる収入」2,365,403百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通2,365,000百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入403百万円であります。
- ② 「短期借入金の返済による支出」2,216,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,216,000百万円であります。
- ③ 「長期借入れによる収入」1,289百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入1,289百万円であります。

## 監査報告書

私ども監事は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの日本郵政公社の第4期事業年度の業務に関して各監事が行った監査の方法及び結果に基づいて協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監事監査の方法の概要

各監事は、監事会で定めた監査計画に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、総裁、副総裁及び理事（以下「役員」という。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁文書等を閲覧し、本社及び支社等において業務の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表及び事業報告書（会計に関する部分に限る。）につき検討を加えました。

その他、必要に応じて役員等から報告を求め、役員の職務の状況を調査いたしました。

### 2 監査の結果

- (1) 会計監査人 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表及び事業報告書（会計に関する部分に限る。）は法令に従い、公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務に関しては、不正の行為又は法令に違反する重大な事実は認められません。

平成19年6月28日

日本郵政公社

監事(常勤) 関根 義雄 ㊟

監事(常勤) 高橋 守和 ㊟

監 事 井上 秀一 ㊟



# 会計監査人の監査報告

公社は、日本郵政公社法第31条第1項の規定に基づき、公社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について、あずさ監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

## ■会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書		平成19年6月27日	
日本郵政公社 総裁 西川 善文 殿	あずさ監査法人		
	指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山 英世 ㊞
	指定社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之 ㊞
	指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦 ㊞

当監査法人は、日本郵政公社法第31条第1項の規定に基づき、日本郵政公社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、附属明細書及び事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書及び事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表及び事業報告書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表及び事業報告書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表及び事業報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表及び事業報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

なお、当監査法人は、第1期事業年度及び第4期事業年度に会計監査人に選任されたものであり、事業報告書に記載されている事項（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）のうち、第2期事業年度及び第3期事業年度に係るものは、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、法令に従い公社の財産、損益及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- 附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について、法令により指摘すべき事項はない。
- 事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。第1期事業年度及び第4期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、法令に従い公社の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

- 貸借対照表の注記「重要な後発事象に関する事項」に記載されているとおり、公社は整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意した。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、公社は、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしている。
- 貸借対照表の注記「その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項」に記載されているとおり、公社は平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっている。

公社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注：なお、本誌では、上記監査報告書の監査対象となった財務諸表等の内容をよりご理解いただけるよう、公社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ